

産業・暮らし

景気対策のための 起業促進サポートをやるべき

堀 浩治議員(政和) ①起業の促進に関する市の考えは。

②起業をサポートする計画は。

市長 ①産業の活性化には起業家の育成や支援が必要であると認識し、小平商工会を中心に関係機関と連携を図ってさまざまな取り組みを実施しており、市では融資の利子及び信用保証料の一部を補助している。

②起業を支援する事業は一定程度整備されているが、起業を目指す人をさらにふやすため、小平商工会等の意見を聞きながら支援策を検討していく。

人を元気に、町を元気にするために 継続性のある取り組みを

津本裕子議員(公明) ①ぶるべーやコダレンジャーを今後どのように展開するのか。

②市にゆかりのある著名人に観光大使として活躍してもらおうよう進めていく考えはないか。

市長 ①引き続きキャラクターを活用して市の魅力をPRしていくが、さらにキャラクターの



◀イベントを盛り上げるお笑い芸人「たくさんあります!小平の魅力つたえ隊」

活動の場を広げていきたい。

②市にゆかりのあるお笑い芸人を「たくさんあります、小平の魅力つたえ隊」に任命し、一定の評価を得ており、著名人による情報発信は効果的と考える。

農業、農地、農家について

川里春治議員(政和) ①認定農家への補助金が少ないと考えるがどうか。

②生産緑地の災害協定の現状はどうなっているか。

市長 ①15万円を上限に3年に1回程度利用できることを想定し、資機材等の購入費に対する補助を行っている。今後も認定農業者等の意見や要望を聞きながら事業内容を検討していく。

②災害時に避難場所として農地に立ち入ることや生鮮食料品の調達等について、東京むさし農業協同組合との協定を平成24年9月に見直し、現在、116人の同意により52・7ヘクタールを協力農地としている。

中学校給食の地場産農産物 利用促進のためのサポートを

橋本久雄議員(虹ひ) ①中学校給食の地場産農産物の購入率をどのように評価しているか。

②中学校給食への地場産農産物の利用促進を支援する考えは。

教育長 ①購入率が向上しており、中学校生徒に対する食育の推進とともに、市内農業の振興が図られていると考えている。



▶学校給食センターに納品される地場産農産物

情報を生産者団体に提供し、計画的な作付による農業生産の向上と販路の拡大が図られる納入の仕組みづくりを支援している。

地域と自治会について

川里春治議員(政和) ①市が把握している自治会数の状況は。

②自治会の高齢化に対してどう対応しているか。

市長 ①平成12年度の368団体から微増傾向にあり、平成23年度は375団体となっている。

②例えば地域連絡会という形で、自治会と青少年対策地区委員会など、他の地域団体との交流を後押しし、地域における世代間交流によって自治会の活性化を図ればと考えている。

再び花で送る葬儀も市民葬儀に 加え小平霊園に市民優先墓地を

木村まゆみ議員(共産) ①花葬を市民葬儀のメニューに加える検討をしてもらえないか。

②小平霊園に市民優先墓地を設けるよう都に要望できないか。

市長 ①花葬は個人の好み等により仕様や値段が異なり、一律のサービスを提供するのは個別の対応

としてきたが、メニュー化が可能か検討していきたい。

②都の霊園として都民に公平な対応が前提となるため、所在の市町村であっても市民優先枠の設定は困難とのことである。

長寿祝い等はデパート商品券など ではなく、地域限定商品券を

木村まゆみ議員(共産) 市が謝礼を出している事業の実績及び長寿のお祝いのデパート商品券の実績は。また、それらを地域限定商品券に変更できないか。

市長 学生ボランティアや公民館講座等の講師への謝礼等の平成23年度決算額は約2億円で、平成24年度の敬老記念品は、88歳の人56人に各1万円と100歳の

人25人に各3万円の商品券を贈呈した。これらの謝礼や記念品を地域限定商品券に変更するには商品券の発行が前提となるが、現在のところ考えていない。

公共施設の使用料や事業の あり方と市民活動活性化について

日向美砂子議員(生ネ) ①活動拠点の提供という市民活動支援での市の役割をどう考えるか。

②公共施設の使用料見直しに

小平市民活動支援センター
あすぴあ



当たって施設利用者等との話し合いはどのようになっているか。

市長 ①市民活動の活性化のためには市民団体同士の良好な連携、協力、協調が重要であり、交流の場の確保等によりネットワークの構築を支援することが市の役割と考えている。

新たな減免基準の案がある 程度まとまった段階で、市民と

の話し合いの場を設けたい。

住宅リフォーム助成で安全な まちづくりと地元建設業の振興を

細谷 正議員(共産) ①地元建設事業者の振興を図ることが、災害時の応援体制の強化につながるのではないかと。

②住宅リフォーム助成制度を

実現すべきと考えるが見解は。

市長 ①建設事業者の振興策と災害時の協力とは直ちにつながるものではないが、小平商工会の建設業部会などと意見交換を図る中で検討していく。

②リフォーム助成制度という形では考えていないが、市内産業の育成については、小平商工会や関係機関と連携を図りながら取り組んでいきたい。

福祉

軽度、中等度難聴児に対しての 補聴器購入援助について

小林洋子議員(フオ) ①市内の軽度、中等度難聴児の人数は。

②軽度、中等度難聴児への補聴器購入費助成制度を導入している県や市もあるが見解は。

市長 ①身体障害者手帳交付に該当しないため把握していない。②国では助成対象を身体障害

者手帳が交付されている70デシベル以上の人と定めており、身体障害者手帳交付に該当しない人への補助を実施している場合でも30デシベル以上の児童を対象とするなどさまざまであり、今後の都の動向を注視していく。

障がい者へのICT活用による 社会参加の支援について

永田政弘議員(政和) ①障がい者へのICT機器等の補助を行っているか。

②市の施設にWiiFiを

を設置すべきと思うがどうか。

市長 ①視覚障害や上肢機能障害1級または2級の人の対し、障害者向けのパソコン周辺機器及びアプリケーションソフト等を給付している。

②利用者の利便性を向上させるものと認識しているが、通信費等の経済的負担等が生じることから施設のあり方を踏まえて検討する必要があると考える。

再び、小平市の発達しょうがい児 への支援策は適切か

常松大介議員(フオ) 発達障害児への支援策において充実している点及び取り組むべき点は。

市長 子どもの発達が気になる人は、まず身近な支援機関に相談してもらいたい。

あるととらえており、相談窓口が複数あるのが充実している点で、今後は福祉の面だけでなく、子育てや教育などの関係機関等の連携の強化が必要と考える。

教育長 充実している点として各学校における巡回相談の実施があり、今後取り組むべき点は保護者や地域の障害に対する理解を深め啓発を図ることである。

障がいがあっても当たり前前に暮らせるよう移動支援の充実を

橋本久雄議員(虹ひ) 市の移動支援事業では知的障害者が利用の対象になり、重症心身障害者が対象にならないのはなぜか。

市長 移動支援には家族による外出支援が困難な場合という介護者要件があるが、知的障害者は家族以外の支援に慣れる必要があるとの意見を受け、家族が外出を支援できる場合も利用できるよう要件を緩和した。しかし、重症心身障害者は入浴介助等が家族以外で受けられる機会があり、車いす利用者にはリフトバスが運行されていることから要件緩和を行わなかった。

小平の高齢者は安心して 介護保険を利用していいのか

木村まゆみ議員(共産) ①認定結果が要介護から要支援になった場合にケアマネジャーを交えないようにできないか。

②小規模多機能型居宅介護の

通いの部分で低所得者の食事代を助成の対象にできないか。

市長 ①地域包括支援センターが居宅介護支援事業者と委託契約を結ぶことにより、現行のケアマネジャーが引き続き対応することも可能である。

②食事代助成事業の規模を見定めながら財政状況も考慮し、対応の是非を慎重に検討したい。

高齢者が住みなれたまちで住み 続けられる細やかなサービスを

山岸真知子議員(公明) 地域包括ケアシステムの構築に向け、これまでの取り組みと課題は。

市長 介護保険事業計画では基

幹地域包括支援センターの設置や医療と介護の連携強化、認知症対策の充実等に取り組むとしており、これらを進めているところである。今後も医療や介護、介護予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供することが必要であるため、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進めていく。

基幹地域包括支援センターの相談窓口



防災

災害時の水と トイレの対策について

平野ひろみ議員(生ネ) ①貯水槽や井戸水を飲み水として使用する際の安全確保策は。

②都立小金井公園等に防災用トイレが整備されているが、都との連携及び役割分担は。

市長 ①小学校等にある貯水槽の水は普段から飲み水として使用しているため水質上問題ない。震災対策用井戸は、都の要綱に基づき毎年水質検査をしている。

②役割分担等はないが、活用に向け情報交換を進めていく。